

地水火風

牧野 恒一

参議院議員選挙の結果が出た。再び衆参ねじれ国会となり、国全体の方針を政府や与党の思いどおりには決められない状況が出現した。だが、衆参二院制を存続したまま、政権交替しやすい小選挙区制に変更したので、選挙区制の民意次第でこのような政治状況が出現するのは、むしろ当然のことだ。各党や議員には、このように「ねじれ」を前提として、国としての方針を的確に、かつ、必要な時には迅速に決定していくことが求められている。

「国民はごまかしのない「政策」を待っている」

国民最大のリスクが「国家財政の破綻」だといふことは、もはや国民共通の認識だ。このリスクをどう克服するのかというところが、政府と各党に問われている。

そんな中、「年内に規制仕分けを行う」という行政刷新相の発言に危惧を覚えた。国民に人気のある「事業仕分け」の手法を「規制」にも適用して政権浮揚を図ろうというのだろうか。「事業」と「規制」とは根本的に違う。極論すれば、国民の安全や環境を守るために、法律に基づいて、企業活動に一定の制限をかける

良くないのが「規制」だ。これを「事業仕分け」と同様の手法で仕分けしてしまえば、国民にとってマイナスの方が大きい。本稿では、前政権の時代に行われた「規制緩和」と、今回の「規制仕分け」について考えてみたい。

良くなって借金が減っていきようになるのか。それを選択しても、本当に効果があるかどうかはわからないのに、選択の結果が自分たちの生活にどう直結してくるかという点だけは良くわかる。その影響の受け方は、その人の置かれている状況によって異なる。ある程度の痛みを甘受しなければならぬことはわかっているが、なるべく痛みは少なくし、特に自身自身の受ける痛みは最小限にしたい、というのが国民意識だろう。すべて

ら、一部の階層には負担を強いる政策は作れない。今、政治主導が必要とされるのは、そのためだ。選挙で選ばれた政治家が責任をとって、初めてできることだから、だからこそ国民は、各党がどんな政策を出してその人の置かれている状況によって異なる。ある程度の痛みを甘受しなければならぬことはわかっているが、なるべく痛みは少なくし、特に自身自身の受ける痛みは最小限にする政策を立案してくれる政党に投票しようとする構え

選挙直後なので、思わず余計な話をしてしまったが、与党が政権浮揚に苦慮する中、年末にかけて「規制仕分け」を行うというニュースが流れた。政権交替直後に行われた「事業仕分け」は、大衆受けする場の設定と歯切れの良い仕分け人の

規制緩和と規制仕分け

「規制と規制緩和」
「規制緩和」というのは、企業ができただけ自由な活動ができるよう、「規制」を最小限にしようというものである。そうすれば、日本社会が効率的になって企業の競争力が増し、繁栄に繋がる、という発想だ。

だが、「規制」が企業を縛っているのには理由がある。企業にあまりに大きな自由を認めると、国民の生活が脅かされる可能性があるからだ。「規制緩和」は平成9

追いかけて、国民に人気があるのか、固唾を飲んで見守っている。国家財政の破綻を回避して将来の明るい展望につなげ、なおかつ自分たちの受ける痛みを最小限にする政策を立案してくれる政党に投票しようとする構え

には、「小さな政府が望ましい」という思想があった。現政権は、そこがハッキリしない。小さい政府がよいのか、大きい政府がよいとするのか、思想が整理されていないのだから、お金がないから「規制仕分け」で景気浮揚を、というのでは、「規制緩和」より始末が悪い。規制は法律に基づいて行われる。規制が必要ないというなら、規制廃止法案を作って国会で十分議論すればいいのだ。その結果として、国民の付託を受けた国会が決めたことなら、国民もその結果を甘受しなければならぬ。あまりにひどい結果になるようなら、再度国会で議論して改正すればいいのだ。そのためにも、政権交替がある、ということもよい。

「事業仕分け」の手法が国民に受けたからと言って、同様の手法で「規制仕分け」を行うのは、百害あって一利なし、だと思ふ。「規制仕分け」についての報道も、一報の後しばらく音沙汰がない。行政刷新相も、規制仕分けの弊害に気づいて、矛を収めてくれれば良いのだが。